

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報 2023 年 4 月 1 日現在に更新」

1. 2023 年 4 月 1 日現在の電子図書館を自治体の導入している自治体が 501 に増加
電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、公共図書館において電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を導入している図書館の資料を 2023 年 4 月 26 日情報に更新しました（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

2023 年 4 月 1 日現在の電子図書館（電子書籍サービス）実施数は以下の通りです。

*（ ）内は前回発表の 2023 年 1 月 1 日現在の数値の比較です。

- ・電子図書館（電子書籍サービス）導入自治体 501 自治体（+40）
- ・電子図書館数 396 館（+27）

・2023 年 4 月 1 日の集計では電子図書館を導入している自治体は 501、電子図書館の数は 396 となっています。この数は前年同時期（2023 年 4 月 1 日）の 307 自治体、300 電子図書館から 1 年で自治体数が 194、電子図書館数が 96 増加しました。

※電子図書館の自治体導入数と電子図書館数の差分は、1 つの電子図書館を複数の自治体で運営する広域図書館があるためです。

※2023 年 4 月 1 日現在、以下の 9 つの広域電子図書館があります

- （1）播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館（兵庫県：2 市 2 町）
- （2）きくち圏域電子図書館（熊本県：1 市 1 町）
- （3）たまな圏域電子図書館（熊本県：1 市、3 町）
- （4）ありあけ圏域電子図書館（福岡県・熊本県 3 市 1 町）
- （5）デジとしょ信州（長野県：1 県 19 市 22 町 35 村）
- （6）比企広域電子図書館 比企 e ライブラリー（埼玉県：1 市 6 町）
- （7）ミライ on 図書館（長崎県：1 県 1 市）
- （8）沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス（沖縄県：2 町 8 村）
- （9）しあわせ電子図書館（福岡県：1 市 3 町）

2. 電子図書館増加と利用可能な人口（基礎自治体人口合計）が 6 割以上に増加
電子図書館が利用できる基礎自治体（2020 年国勢調査人口、都道府県人口除市町村特別区の）が 7,590 万人となります。これにより全人口 1 億 2,614 万人（同国勢調査）と比較すると 60.2%の住民が自治体の電子図書館を利用できる計算となりました。

また、条例による公共図書館がない自治体のうち 43 の自治体で「電子図書館」が導入され利用できます。

しかし、全国的にみると、まだ 1 つの自治体も電子図書館を導入していない県や人口の少ない基礎自治体の導入はまだ多くないこと、電子図書館を導入しても、利用できる電子書籍が少ないなど電子図書館にはまだ多くの課題があります。

3. 電流協 電流協電子図書館セミナーの実施について

電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）では、2022 年 12 月に「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」（以下、報告書）を発刊しました。

今回の報告書は、今まで調査発表してきた「自治体公共図書館」だけでなく、国立国会図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館における電子図書館のこれまで 10 年の説明を各分野の専門家に執筆いただきました。

そこで、例年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査報告発刊セミナー」についても 3 回にわけて実施することとなり、今回のセミナーは第 1 回として、電子図書館全体の状況の説明と、報告書の概要を説明するとともに、10 年間実施してきた電子図書館アンケート結果の概要、これからの 10 年の期待と課題について、セミナーを実施します。

【日時】2023 年 5 月 19 日（金） 14:30～16:40

【開催形式】オンラインセミナー（YouTube ライブ配信）

【講師/パネリスト】

植村 八潮 氏（専修大学）

野口 武悟 氏（専修大学）

長谷川 智信氏（電子出版制作・流通協議会）

花田 一郎 氏（大日本印刷）

【参加費】無料

【お申込み】電流協ホームページ（<https://aebs.or.jp/>）で、説明・申し込みができます。

4. 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書の調査結果は 2018 年 7 月分から、年 4 回（1、4、7、10 月）の各 1 日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。

（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川